



2024年3月13日

各 位

会 社 名 名 古 屋 電 機 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 服 部 高 明
(コード番号:6797 東証スタンダード・名証メイン)
問 合 せ 先 取 締 役 鬼 頭 達 史
(TEL. 052-443-1111)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月13日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりに(添付資料は2024年1月31日に公表済みの資料です。)であります。

記

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		17,200	100.0	△4.5	9,716	100.0	18,009	100.0
営 業 利 益		2,100	12.2	△15.9	234	2.4	2,496	13.9
経 常 利 益		2,100	12.2	△13.9	235	2.4	2,439	13.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		1,400	8.1	△12.3	109	1.1	1,597	8.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		239円22銭		18円67銭		273円41銭		
1株当たり配当金		70円00銭		—		70円00銭		

(注) 2023年3月期(実績)、2024年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 全般的な見通し

当社グループは、当社に連結子会社1社を合わせて構成され、「情報装置事業」と「検査装置事業」にわかれて事業展開しておりましたが、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2022年10月1日「検査装置事業」を譲渡いたしました。また、当社グループは利益率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、2026年3月期に売上高220億円及び営業利益率10%を重要な指標として取り組んでおります。

2024年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響やサプライチェーンの分断による物資調達の遅れが緩和されるとともに、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全・災害に対する防災・減災等、道路交通安全を守るシステム提案を行い、受注獲得を進めてまいりました。また、原材料の高騰や大型案件の原価先行の影響に加えて、予定されていた大型案件の発注が来期以降に延期されたことに対して、より一層の生産の平準化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、2024年3月期の当社グループの業績は、売上高172億円（前期比4.5%減）、営業利益21億円（前期比15.9%減）、経常利益21億円（前期比13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（前期比12.3%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は情報装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、2024年1月31日に「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

(1) 売上高

当社グループでは2023年12月までの実績を基に2024年1月以降の受注予定案件を想定し、通期売上高の予想を算出しております。

道路情報板などの設備系分野では、国土交通省、高速道路会社、都道府県等の発注見通しを基に2024年1月以降の受注計画を検討し、2023年12月末の受注残案件に受注予定案件を積み上げ、売上高を見込んでおります。

工事保安機材などの商材系分野では、製品区分別に過去実績、業界環境や重点施策、販売戦略を踏まえ売上高を見込んでおります。

これらの結果、情報装置事業における売上高は172億円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

なお、当社グループの情報装置事業につきましては、主要顧客である高速道路会社や国土交通省等の公共投資が中心であり、年度後半に工事物件の完工が集中する傾向にあります。そのため、当社グループの売上高の比重は下半期、特に第4四半期に高くなる傾向があります。

(2) 売上原価・売上総利益

道路情報板などの設備系分野では、案件毎に材料費、外注費、労務費、経費を見込み見積原価を算出しております。

工事保安機材などの商材系分野では、製品区分別に過去実績に基づき材料費、外注費、労務費、経費を算出しております。

材料費及び外注費については、過去実績及び最新の見積に基づき計算しております。労務費については、人員計画に基づき見積もっております。経費については直近1年間を勘案し見積もっております。

これらの結果、情報装置事業における売上原価は120億円（前期比2.5%減）となり、

売上総利益は 52 億円（前期比 8.5%減）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費については、各項目の過去実績に基づき事業部単位で発生する費用を見込み算出しております。人件費については検査装置事業の譲渡による人員減少を勘案し、15 億 30 百万円（前期比 6.2%減）、経費については過去実績に基づき、新型コロナウイルス感染症からの回復により営業活動が再開することと、検査装置事業の譲渡による固定費の削減を勘案し、7 億円（前期比 13.8%減）、研究開発費については検査装置事業の譲渡による開発費が減少するものの、新事業開発に重点投資し、8 億 70 百万円（前期比 18.3%増）を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 31 億円（前期比 2.8%減）となり、営業利益は 21 億円（前期比 15.9%減）を見込んでおります。

（4）営業外損益・経常利益

営業外損益については、前期実績を基に算出しております。

営業外収入については、主に受取配当金 20 百万円、不動産賃貸料 80 百万円、営業外支出については、主に東京新社屋の不動産賃貸費用 1 億円を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は 21 億円（前期比 13.9%減）を見込んでおります。

（5）特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

2024 年 3 月期における特別利益及び特別損失は、見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は 21 億円（前期比 5.0%減）となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 14 億円（前期比 12.3%減）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鬼頭 達史 TEL 052-443-1111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,716	2.0	234	△64.1	235	△62.0	109	△59.5
2023年3月期第3四半期	9,522	△9.5	652	△40.4	619	△46.2	270	△67.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 177百万円 (△28.3%) 2023年3月期第3四半期 247百万円 (△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	18.67	—
2023年3月期第3四半期	46.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	24,787	18,777	75.8	3,205.99
2023年3月期	25,692	18,990	73.9	3,248.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,777百万円 2023年3月期 18,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	△4.5	2,100	△15.9	2,100	△13.9	1,400	△12.3	239.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,422,000株	2023年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	565,123株	2023年3月期	576,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,852,319株	2023年3月期3Q	5,840,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善され、緩やかに回復が続いております。一方、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、海外経済の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、道路交通安全を守るシステム提案を行い受注獲得を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、半導体不足による部品調達難の影響から、先行投資による部品確保や工程の平準化を進めてまいりました。その結果、売上については前年同期を上回ったものの、原材料の高騰、大型案件の原価先行の影響もあり利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高97億16百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益2億34百万円（前年同期比64.1%減）、経常利益2億35百万円（前年同期比62.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高は202億68百万円となりました。

なお、事業別の概況については、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は171億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が13億73百万円、契約資産が11億49百万円、現金及び預金が10億39百万円増加したものの、売掛金が43億46百万円減少したことによるものであります。固定資産は76億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が1億73百万円増加したものの、有形固定資産が1億51百万円、無形固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、247億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は57億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が7億83百万円増加したものの、未払法人税等が2億95百万円、賞与引当金が1億95百万円、その他が10億23百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、60億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は183億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億99百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は4億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が30百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が99百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、187億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、売上高172億円、営業利益21億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円に修正しております。詳細につきましては、本日（2024年1月31日）公表しました「2024年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,596	5,246,156
受取手形	86,249	133,404
電子記録債権	801,702	788,510
売掛金	5,268,125	921,843
契約資産	3,628,751	4,778,489
商品及び製品	79,517	81,685
仕掛品	1,949,437	3,323,180
原材料及び貯蔵品	1,496,168	1,420,659
その他	517,758	447,113
貸倒引当金	△615	△140
流動資産合計	18,033,693	17,140,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793,143	3,647,945
土地	1,679,436	1,748,513
その他（純額）	371,088	296,127
有形固定資産合計	5,843,668	5,692,586
無形固定資産		
のれん	19,267	—
その他	89,063	73,457
無形固定資産合計	108,330	73,457
投資その他の資産		
投資有価証券	909,690	1,051,494
その他	797,265	828,784
投資その他の資産合計	1,706,955	1,880,278
固定資産合計	7,658,954	7,646,322
資産合計	25,692,648	24,787,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,648	543,694
電子記録債務	2,832,794	2,807,707
未払法人税等	379,826	84,788
契約負債	369,348	1,152,898
賞与引当金	422,787	227,098
役員賞与引当金	46,875	29,862
製品保証引当金	112,714	100,016
工事損失引当金	16,798	5,190
その他	1,818,888	795,700
流動負債合計	6,463,680	5,746,956
固定負債		
退職給付に係る負債	11,553	7,081
繰延税金負債	78,479	142,209
その他	148,868	113,877
固定負債合計	238,901	263,168
負債合計	6,702,582	6,010,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,128,979	1,139,202
利益剰余金	16,739,310	16,439,387
自己株式	△419,117	△410,768
株主資本合計	18,634,147	18,352,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,975	325,100
退職給付に係る調整累計額	129,943	99,203
その他の包括利益累計額合計	355,918	424,303
純資産合計	18,990,066	18,777,101
負債純資産合計	25,692,648	24,787,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,522,828	9,716,895
売上原価	6,515,829	7,274,225
売上総利益	3,006,999	2,442,670
販売費及び一般管理費	2,354,165	2,208,463
営業利益	652,833	234,207
営業外収益		
受取配当金	21,701	24,942
不動産賃貸料	18,690	70,011
受取補償金	5,294	4,489
補助金収入	—	10,534
廃材処分収入	9,272	7,332
その他	13,223	5,797
営業外収益合計	68,182	123,107
営業外費用		
支払保証料	12,015	12,970
不動産賃貸費用	60,530	89,749
事故関連費用	3,306	1,122
その他	25,706	17,781
営業外費用合計	101,559	121,624
経常利益	619,455	235,690
特別利益		
固定資産売却益	3,545	209
投資有価証券売却益	200	—
特別利益合計	3,745	209
特別損失		
事業譲渡損	273,206	—
その他	200	—
特別損失合計	273,406	—
税金等調整前四半期純利益	349,794	235,899
法人税、住民税及び事業税	64,867	116,509
法人税等調整額	14,916	10,136
法人税等合計	79,784	126,645
四半期純利益	270,010	109,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,010	109,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	270,010	109,253
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,269	99,125
退職給付に係る調整額	△40,509	△30,740
その他の包括利益合計	△22,239	68,385
四半期包括利益	247,771	177,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,771	177,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループは、「情報装置事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「情報装置事業」と「検査装置事業」の2つに区分して報告していましたが、「検査装置事業」を2022年10月1日に事業譲渡したため、「情報装置事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。